

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社北洋銀行

【英訳名】 North Pacific Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井 純二

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261-1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261-1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	38,698	40,712	143,933
経常利益	百万円	8,118	9,750	27,424
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,109	6,063	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			15,774
四半期包括利益	百万円	9,392	12,035	
包括利益	百万円			42,836
純資産額	百万円	335,989	378,654	368,014
総資産額	百万円	7,910,726	8,308,977	8,162,423
1株当たり四半期純利益 金額	円	17.82	15.20	
1株当たり当期純利益金額	円			39.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	4.1	4.4	4.4

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

・業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、住宅投資も持直しの兆しがみられました。設備投資は企業業績が改善したことにより増加基調で推移しました。輸出は、中国経済の減速から低い伸びとなりました。

金融面では無担保コールレートは、概ね0.06%～0.07%台で推移し、10年国債新発債利回りは4月下旬に0.3%を割込みましたが、5月以降は0.4%～0.5%台で推移しました。対ドル円相場は年度当初1ドル=119円台で推移しましたが、アメリカ経済の底堅さを反映し円安が進み6月初旬には一時、1ドル=125円台となりました。6月中旬以降は122円～123円台で推移しました。

次に北海道経済をみますと、緩やかに持直しました。個人消費は、乗用車販売の減少が続くなど弱い動きもみられましたが、大型小売店販売額は消費税増税の影響が薄れ前年を上回りました。公共投資は公共工事の発注が一巡したものの、高い水準で推移しました。設備投資は企業業績の改善を背景に緩やかに増加しました。好調が続く観光関連は、アジアからの外国人観光客を中心に増加の勢いが強まりました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の増加によるその他業務収益の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比20億円増加し、407億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等の増加によるその他業務費用の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比3億円増加し、309億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比16億円増加し、97億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比10億円減少し、60億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比20億円増加し336億円、経常利益は同15億円増加し91億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間と同水準の67億円、経常利益は2億円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆5,286億円と前連結会計年度比236億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆6,796億円と前連結会計年度比1,065億円増加いたしました。有価証券は1兆6,919億円と前連結会計年度比950億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は8兆3,089億円と前連結会計年度比1,465億円増加し、負債は7兆9,303億円と同1,359億円増加、純資産は3,786億円と同106億円増加いたしました。

国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が貸出金利息の減少等を主因として前第1四半期連結累計期間比4億円減少の184億円、役務取引等収支が同1億円減少の45億円、その他業務収支が国債等債券売却益の増加等を主因として同46億円増加の51億円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比3億円増加の8億円、その他業務収支が同25億円減少の5億円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間と同水準の192億円、役務取引等収支が同1億円減少の45億円、その他業務収支が同20億円増加の45億円となり、収支合算では同19億円増加の284億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,876	423		19,299
	当第1四半期連結累計期間	18,442	821		19,263
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,942	445	14	20,374
	当第1四半期連結累計期間	19,449	877	17	20,309
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,066	22	14	1,074
	当第1四半期連結累計期間	1,007	56	17	1,045
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,649	31		4,681
	当第1四半期連結累計期間	4,547	29		4,576
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,334	49		7,384
	当第1四半期連結累計期間	7,475	49		7,524
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,685	18		2,703
	当第1四半期連結累計期間	2,928	19		2,948
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	484	2,014		2,499
	当第1四半期連結累計期間	5,145	585		4,560
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,750	2,014		8,765
	当第1四半期連結累計期間	11,294			11,294
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	6,265			6,265
	当第1四半期連結累計期間	6,149	585		6,734

(注) 1. 当行及び連結子会社は海外拠点を有していないので、「国内・海外別貸出金残高の状況」を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当行及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は74億円、役務取引等費用は29億円となりました。

合計の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1億円増加の75億円、役務取引等費用は同2億円増加の29億円となり、役務取引等収支は同1億円減少の45億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,334	49	7,384
	当第1四半期連結累計期間	7,475	49	7,524
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,045	1	2,046
	当第1四半期連結累計期間	2,121	1	2,122
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,993	44	2,037
	当第1四半期連結累計期間	1,973	43	2,017
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	175		175
	当第1四半期連結累計期間	127		127
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,883		1,883
	当第1四半期連結累計期間	1,794		1,794
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	290		290
	当第1四半期連結累計期間	285		285
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	474	4	479
	当第1四半期連結累計期間	420	4	424
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,685	18	2,703
	当第1四半期連結累計期間	2,928	19	2,948
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	301	14	316
	当第1四半期連結累計期間	300	14	314

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,098,782	13,196	7,111,978
	当第1四半期連結会計期間	7,413,621	9,900	7,423,522
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,740,874		4,740,874
	当第1四半期連結会計期間	5,086,372		5,086,372
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,253,171		2,253,171
	当第1四半期連結会計期間	2,225,212		2,225,212
うちその他	前第1四半期連結会計期間	104,737	13,196	117,933
	当第1四半期連結会計期間	102,036	9,900	111,937
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	257,494		257,494
	当第1四半期連結会計期間	256,147		256,147
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,356,277	13,196	7,369,473
	当第1四半期連結会計期間	7,669,769	9,900	7,679,670

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,364,951	100.00	5,528,657	100.00
製造業	371,752	6.93	377,612	6.83
農業, 林業	20,301	0.38	21,284	0.39
漁業	1,584	0.03	1,144	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,077	0.08	4,583	0.08
建設業	205,330	3.83	202,303	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	75,235	1.40	73,554	1.33
情報通信業	41,543	0.77	46,058	0.83
運輸業, 郵便業	122,367	2.28	149,593	2.71
卸売業, 小売業	564,372	10.52	549,342	9.94
金融業, 保険業	168,727	3.15	206,646	3.74
不動産業, 物品賃貸業	504,343	9.40	526,009	9.51
各種サービス業	460,369	8.58	430,308	7.78
地方公共団体	1,316,662	24.54	1,415,494	25.60
その他	1,508,281	28.11	1,524,720	27.58
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	5,364,951		5,528,657	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,060,179	399,060,179	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	399,060,179	399,060,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		399,060,179		121,101		50,001

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,730,800	3,987,308	
単元未満株式	普通株式 147,279		
発行済株式総数	399,060,179		
総株主の議決権		3,987,308	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が25個含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目 7番地	182,100		182,100	0.04
計		182,100		182,100	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	622,039	839,997
コールローン及び買入手形	1,398	1,154
買入金銭債権	16,655	13,374
商品有価証券	5,075	5,011
有価証券	² 1,787,027	² 1,691,937
貸出金	¹ 5,505,045	¹ 5,528,657
外国為替	2,671	2,195
リース債権及びリース投資資産	44,721	45,173
その他資産	84,107	85,610
有形固定資産	91,534	91,089
無形固定資産	11,707	13,080
繰延税金資産	218	255
支払承諾見返	53,515	53,878
貸倒引当金	63,293	62,439
資産の部合計	8,162,423	8,308,977
負債の部		
預金	7,480,252	7,423,522
譲渡性預金	92,899	256,147
債券貸借取引受入担保金	4,779	40,576
借入金	90,595	80,885
外国為替	13	16
その他負債	57,612	59,148
賞与引当金	1,843	478
退職給付に係る負債	681	644
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,314
ポイント引当金	320	420
繰延税金負債	7,065	10,133
再評価に係る繰延税金負債	3,157	3,156
支払承諾	53,515	53,878
負債の部合計	7,794,409	7,930,323
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	97,305	101,974
自己株式	0	0
株主資本合計	290,734	295,403
その他有価証券評価差額金	66,300	71,943
繰延ヘッジ損益	20	12
土地再評価差額金	6,035	6,034
退職給付に係る調整累計額	490	362
その他の包括利益累計額合計	72,806	78,327
非支配株主持分	4,473	4,922
純資産の部合計	368,014	378,654
負債及び純資産の部合計	8,162,423	8,308,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	38,698	40,712
資金運用収益	20,374	20,309
(うち貸出金利息)	17,546	16,726
(うち有価証券利息配当金)	2,652	3,370
役務取引等収益	7,384	7,524
その他業務収益	8,765	11,294
その他経常収益	¹ 2,173	¹ 1,583
経常費用	30,579	30,961
資金調達費用	1,074	1,045
(うち預金利息)	440	435
役務取引等費用	2,703	2,948
その他業務費用	6,265	6,734
営業経費	20,125	19,877
その他経常費用	409	355
経常利益	8,118	9,750
特別利益	12	1
固定資産処分益	12	1
特別損失	268	39
固定資産処分損	32	11
減損損失	236	28
税金等調整前四半期純利益	7,862	9,712
法人税、住民税及び事業税	268	1,160
法人税等調整額	344	2,256
法人税等合計	612	3,417
四半期純利益	7,250	6,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,109	6,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,250	6,295
その他の包括利益	2,141	5,740
その他有価証券評価差額金	2,146	5,860
繰延ヘッジ損益	36	7
退職給付に係る調整額	41	128
四半期包括利益	9,392	12,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,258	11,586
非支配株主に係る四半期包括利益	133	449

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	15,013百万円	16,457百万円
延滞債権額	93,408百万円	89,008百万円
3ヵ月以上延滞債権額	216百万円	533百万円
貸出条件緩和債権額	20,287百万円	19,515百万円
合計額	128,926百万円	125,514百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
84,610百万円	86,194百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,432百万円	831百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,138百万円	2,336百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,396	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,396	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,333	6,716	38,049	791	38,840	142	38,698
セグメント間の内部経常収益	330	47	378	1,010	1,388	1,388	
計	31,664	6,763	38,428	1,801	40,229	1,530	38,698
セグメント利益	7,652	209	7,862	421	8,284	165	8,118

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 142百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4. セグメント利益の調整額 165百万円には、セグメント間取引取消等が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、236百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,422	6,648	40,070	761	40,832	120	40,712
セグメント間の内部経常収益	270	52	322	992	1,314	1,314	
計	33,692	6,700	40,393	1,754	42,147	1,435	40,712
セグメント利益	9,155	225	9,380	593	9,973	223	9,750

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 120百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4. セグメント利益の調整額 223百万円には、セグメント間取引取消等が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、28百万円であります。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	36,960	107,159	70,199
債券	1,334,462	1,356,667	22,205
国債	686,467	700,050	13,583
地方債	262,922	266,907	3,984
短期社債	1,999	1,999	0
社債	383,072	387,709	4,637
その他	321,737	325,402	3,664
外国債券	209,091	213,755	4,664
その他	112,646	111,646	999
合計	1,693,159	1,789,228	96,069

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	37,546	120,013	82,466
債券	1,223,994	1,240,469	16,475
国債	616,456	625,153	8,697
地方債	238,612	242,127	3,515
短期社債	1,999	1,999	0
社債	366,926	371,188	4,262
その他	328,997	332,817	3,820
外国債券	209,852	213,070	3,218
その他	119,144	119,746	601
合計	1,590,537	1,693,300	102,762

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、133百万円(うち、社債133百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	17.82	15.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,109	6,063
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	7,109	6,063
普通株式の期中平均株式数	株	398,878,880	398,877,963

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当行は、平成27年7月1日付で、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードのJCBクレジットカード会員事業を吸収分割の手法により承継いたしました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードのJCBクレジットカード会員事業

事業の内容 JCBクレジットカード会員に対する入会受付、審査、信用管理、会員サービス、債権回収管理等

(2)企業結合日

平成27年7月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社札幌北洋カードを分割会社、当行を承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

株式会社北洋銀行

(5)その他取引の概要に関する事項

当行グループ内で重複しているJCBクレジットカード会員事業を会社分割の方法により当行に整理統合することで業務の一元化・効率化を図るものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社北洋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北洋銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北洋銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。